

国民健康保険事業特別会計

平成25年度国民健康保険事業特別会計決算額は

歳入	33,414,235,337円
歳出	34,543,634,965円
差引額	△1,129,399,628円

で、歳入歳出差引不足額は翌年度の繰上充用金で補てんしている。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		25 年度 A	24 年度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		36,134,052	35,048,361	1,085,691	3.1
歳 入 決 算 額 E		33,414,235	32,628,288	785,947	2.4
歳 出 決 算 額 F		34,543,635	33,758,180	785,455	2.3
実質収支額 (E-F) G		△1,129,400	△1,129,892	492	0.0
前年度実質収支額 H		△1,129,892	△990,208	△139,684	△14.1
単年度収支額 (G-H) I		492	△139,684	140,176	100.4
予算執行率	歳入 E/D	92.5	93.1	△0.6	
	歳出 F/D	95.6	96.3	△0.7	

本年度は、前年度に比べ歳入で7億8,594万7千円(2.4%)、歳出で7億8,545万5千円(2.3%)の増となり、実質収支額は11億2,940万円の赤字、単年度収支額は49万2千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

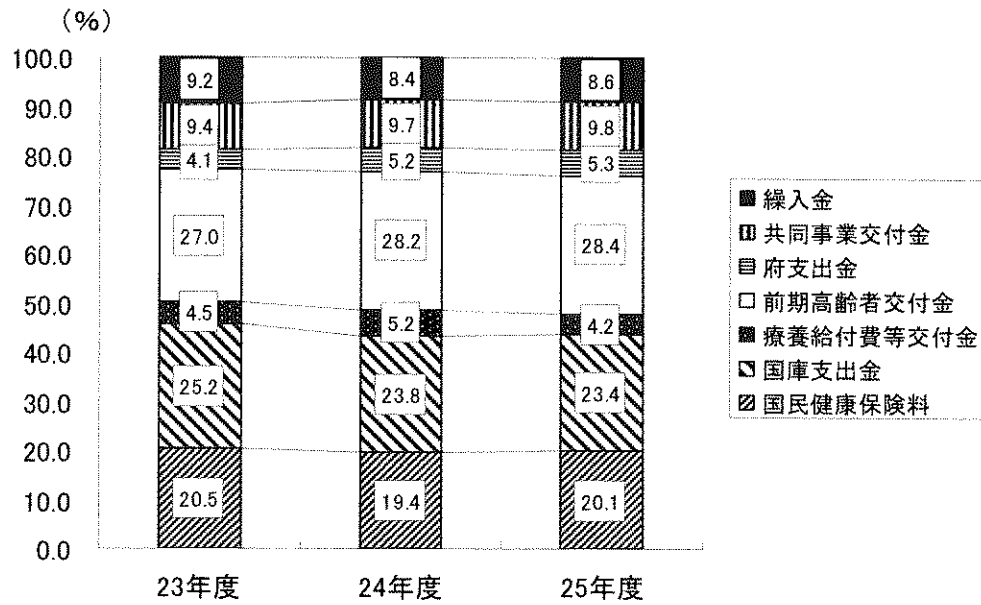
年度 款別区分	25年度	構成比	対前年度		24年度	23年度
			増減	増減率		
国民健康保険料	6,708,051	20.1	371,446	5.9	6,336,605	6,532,848
使用料及び 手数料	102	0.0	△22	△17.7	124	93
国庫支出金	7,822,443	23.4	64,514	0.8	7,757,929	8,034,753
療養給付費等 交付金	1,408,318	4.2	△286,722	△16.9	1,695,040	1,433,630
前期高齢者 交付金	9,494,838	28.4	284,195	3.1	9,210,643	8,587,905
府支出金	1,751,481	5.3	55,186	3.3	1,696,295	1,304,082
共同事業交付金	3,277,476	9.8	128,349	4.1	3,149,127	2,977,899
財産収入	107	0.0	△5	△4.5	112	111
繰入金	2,879,246	8.6	146,152	5.3	2,733,094	2,932,844
諸収入	72,173	0.2	22,854	46.3	49,319	42,425
歳入合計	33,414,235	100.0	785,947	2.4	32,628,288	31,846,590

【歳出】

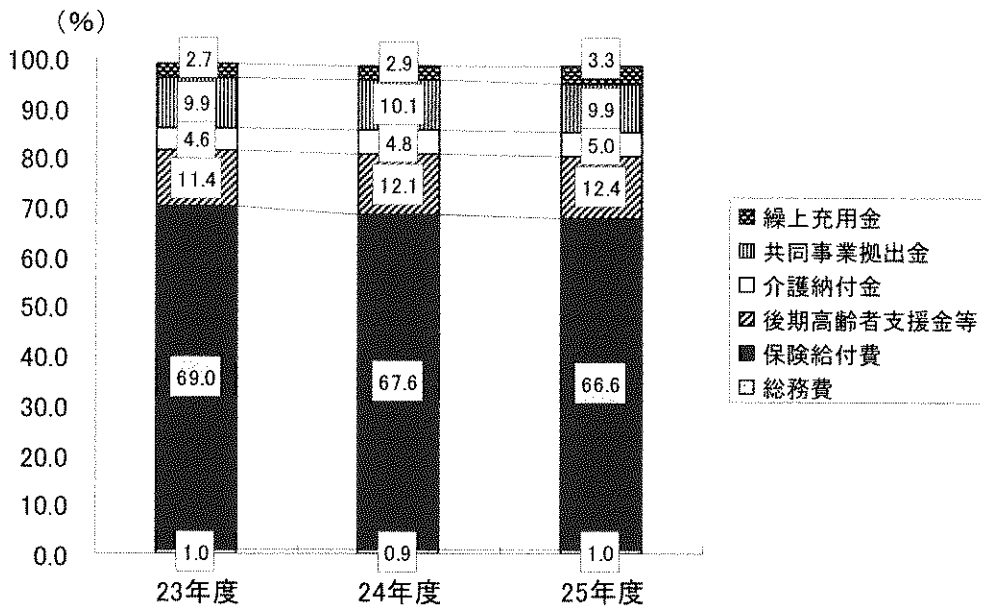
(単位：千円・%)

年度 款別区分	25年度	構成比	対前年度		24年度	23年度
			増減	増減率		
総務費	331,492	1.0	21,885	7.1	309,607	335,442
保険給付費	22,993,656	66.6	180,445	0.8	22,813,211	22,668,620
後期高齢者 支援金等	4,290,701	12.4	193,046	4.7	4,097,655	3,737,804
前期高齢者 納付金等	4,382	0.0	104	2.4	4,278	11,077
老人保健拠出金	158	0.0	△21	△11.7	179	19,012
介護納付金	1,736,190	5.0	116,020	7.2	1,620,170	1,500,094
共同事業拠出金	3,436,075	9.9	46,069	1.4	3,390,006	3,256,665
保健事業費	223,122	0.6	22,068	11.0	201,054	201,956
基金積立金	107	0.0	△5	△4.5	112	111
公債費	1,099	0.0	△667	△37.8	1,766	1,781
諸支出金	396,761	1.2	66,827	20.3	329,934	218,062
繰上充用金	1,129,892	3.3	139,684	14.1	990,208	886,174
歳出合計	34,543,635	100.0	785,455	2.3	33,758,180	32,836,798

【歳入】主要款別比較構成図



【歳出】主要款別比較構成図



被保険者等の状況は次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

項 目 \ 年 度		25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
全 市	世 帯 数	120,369	825	0.7	119,544	120,090
	人 口	269,759	△270	△0.1	270,029	271,066
国 民 健 康 保 険	世 帯 数	45,884	△434	△0.9	46,318	46,465
	被 保 険 者 数	80,146	△1,679	△2.1	81,825	83,010
	一 般 被 保 険 者	77,068	△989	△1.3	78,057	78,735
	退職被保険者等	3,078	△690	△18.3	3,768	4,275
国保加入 割 合	世 帯 数	38.1	△0.6	—	38.7	38.7
	被 保 険 者 数	29.7	△0.6	—	30.3	30.6
介護保険 該 当 者	世 帯 数	21,773	△883	△3.9	22,656	23,125
	第 2 号被保険者数	27,203	△1,361	△4.8	28,564	29,467

(注 1) 介護保険該当者については、国民健康保険加入者総数の内数である。

(資料：健康保険課)

(注 2) 世帯数等は各年度末現在の数字である。

本年度末の被保険者総数は 80,146 人で、前年度末に比べ 1,679 人(2.1%)の減となっており、その内訳は、一般被保険者で 989 人(1.3%)減の 77,068 人、退職被保険者等で 690 人(18.3%)減の 3,078 人となっている。また、国保加入割合は、世帯数で 0.6 ポイント減の 38.1%、被保険者数で 0.6 ポイント減の 29.7%となっている。

本年度中の被保険者の増減内訳は次のとおりである。

(単位：人)

(事 由)	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期高齢 離 脱	その他	合 計
年 度 中 増 A	2,022	8,002	371	428	2	2,942	13,767
(事 由)	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期高齢 加 入	その他	合 計
年 度 中 減 B	2,146	7,273	644	490	2,276	2,617	15,446
25 年度増減 A-B	△124	729	△273	△62	△2,274	325	△1,679

(資料：健康保険課)

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
25 年度 D	36,134,052	37,016,488	33,414,235	336,087	3,283,753	92.5	90.3
24 年度 E	35,048,361	36,161,158	32,628,288	335,116	3,213,419	93.1	90.2
増減 (D-E)F	1,085,691	855,330	785,947	971	70,334	△0.6	0.1
増減率 F/E	3.1	2.4	2.4	0.3	2.2	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は334億1,423万5千円で、前年度に比べ7億8,594万7千円(2.4%)の増で、予算現額に対する収入率は0.6ポイント減の92.5%、調定額に対する収入率は0.1ポイント増の90.3%である。

不納欠損額は3億3,608万7千円で、前年度に比べ97万1千円(0.3%)の増、収入未済額も7,033万4千円(2.2%)増の32億8,375万3千円となった。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

(単位：千円・%)

項 目	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		6,914,235	488,630	7.6	6,425,605	7,249,023
(内)後期高齢者支援金等分		1,650,723	35,437	2.2	1,615,286	1,541,202
(内)介護納付金分		712,156	40,508	6.0	671,648	651,855
調 定 額		10,309,951	440,550	4.5	9,869,401	10,157,128
(内)後期高齢者支援金等分		2,362,834	42,007	1.8	2,320,827	1,843,758
(内)介護納付金分		1,048,269	22,419	2.2	1,025,850	910,629
収 入 済 額		6,708,051	371,446	5.9	6,336,605	6,532,848
(内)後期高齢者支援金等分		1,634,533	49,603	3.1	1,584,930	1,217,728
(内)介護納付金分		660,323	26,150	4.1	634,173	541,533
不 納 欠 損 額		336,087	971	0.3	335,116	375,864
(内)後期高齢者支援金等分		53,152	4,019	8.2	49,133	42,801
(内)介護納付金分		31,210	△467	△1.5	31,677	34,318
収 入 未 済 額		3,283,401	70,056	2.2	3,213,345	3,261,292
(内)後期高齢者支援金等分		679,541	△11,197	△1.6	690,738	585,639
(内)介護納付金分		358,494	△3,212	△0.9	361,706	335,885
収 入 率	対 調 定 額	64.9	0.9	—	64.0	64.2
	(内)後期高齢者支援金等分	69.0	0.9	—	68.1	65.9
	(内)介護納付金分	62.8	1.1	—	61.7	59.3

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

現年分及び滞納繰越分の収入状況は次のとおりである。

現 年 分（後期高齢者支援金等分保険料、介護納付金分保険料を含む）（単位：千円・％）

項 目 \ 年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	6,972,293	335,400	5.1	6,636,893	7,003,517
収 入 済 額	6,322,711	603,450	10.6	5,719,261	5,937,246
不 納 欠 損 額	0	0	—	0	0
収 入 未 済 額	666,032	△265,633	△28.5	931,665	1,078,009
収 入 率 （対調定額）	90.4	4.4	—	86.0	84.6

（注）収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

滞 納 繰 越 分（後期高齢者支援金等分保険料、介護納付金分保険料を含む）（単位：千円・％）

項 目 \ 年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	3,337,658	105,150	3.3	3,232,508	3,153,611
収 入 済 額	385,340	△232,004	△37.6	617,344	595,602
不 納 欠 損 額	336,087	971	0.3	335,116	375,864
収 入 未 済 額	2,617,369	335,689	14.7	2,281,680	2,183,283
収 入 率 （対調定額）	11.5	△7.5	—	19.0	18.9

（注）収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

本年度の国民健康保険料の改定においては、賦課限度額は増減がなかったが、医療保険分では所得割で 0.7%、均等割で 2,620 円、平等割で 1,920 円の引き上げ、後期高齢者支援金等分では所得割で 0.01%の引き下げ、均等割で 300 円、平等割で 140 円の引き上げ、介護納付金分では所得割で 0.10%、均等割で 1,180 円の引き上げとなった。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 7,144 万 6 千円 (5.9%) 増の 67 億 805 万 1 千円となり、収入未済額は前年度に比べ 7,005 万 6 千円 (2.2%) 増の 32 億 8,340 万 1 千円となった。

現年分の収入済額は前年度に比べ 6 億 345 万円 (10.6%) 増の 63 億 2,271 万 1 千円、収入未済額は 2 億 6,563 万 3 千円 (28.5%) 減の 6 億 6,603 万 2 千円となり、収入率は 90.4% で 4.4 ポイントの増となった。また、滞納繰越分では、収入済額が 2 億 3,200 万 4 千円 (37.6%) 減の 3 億 8,534 万円、収入未済額が 3 億 3,568 万 9 千円 (14.7%) 増の 26 億 1,736 万 9 千円、不納欠損額は 97 万 1 千円 (0.3%) 増の 3 億 3,608 万 7 千円となり、収入率は 7.5 ポイント減の 11.5% となっている。

不納欠損処分状況は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
不納欠損 〔国保法第 110 条 による消滅時効〕	件数	4,132	△140	△3.3	4,272	4,546
	金額	336,087	971	0.3	335,116	375,864

(注) 国保法とは国民健康保険法をいう。

(資料：健康保険課)

不納欠損件数は前年度に比べ 140 件(3.3%)減の 4,132 件となったが、不納欠損額は 97 万 1 千円(0.3%)増の 3 億 3,608 万 7 千円となっている。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25年度 D	180	102	102	100.0
24年度 E	180	124	124	100.0
増 減 (D-E) F	0	△22	△22	0.0
増減率 F/E	0.0	△17.7	△17.7	—

収入済額は 10 万 2 千円で、内容は諸証明手数料である。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25年度 D	7,969,594	7,822,443	7,822,443	100.0
24年度 E	7,981,217	7,757,929	7,757,929	100.0
増 減 (D-E) F	△11,623	64,514	64,514	0.0
増減率 F/E	△0.1	0.8	0.8	—

収入済額は 78 億 2,244 万 3 千円で、前年度に比べ 6,451 万 4 千円(0.8%)の増となっている。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
療養給付費負担金		3,783,763	△9,896	△0.3	3,793,659	4,066,080
老人保健医療費 拠出金負担金		—	—	—	—	5,330
介護納付金負担金		555,161	37,897	7.3	517,264	510,032
後期高齢者 支援金負担金		1,305,532	66,432	5.4	1,239,100	1,214,355
高額医療費 共同事業負担金		178,905	486	0.3	178,419	162,762
特定健康診査等 負担金		27,362	0	0.0	27,362	26,254
普通調整交付金		1,868,062	125,074	7.2	1,742,988	1,773,454
特別調整交付金		102,360	△154,501	△60.1	256,861	270,279
出産育児一時金補助金		—	△860	皆減	860	4,850
高齢者医療制度 円滑運営事業費補助金		1,298	△118	△8.3	1,416	1,240
災害臨時特例補助金		—	—	—	—	117
合 計		7,822,443	64,514	0.8	7,757,929	8,034,753

第4款 療養給付費等交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25年度 D	1,454,835	1,408,318	1,408,318	100.0
24年度 E	1,751,262	1,695,040	1,695,040	100.0
増 減 (D-E) F	△296,427	△286,722	△286,722	0.0
増減率 F/E	△16.9	△16.9	△16.9	—

療養給付費等交付金は、退職被保険者等に係る保険給付費から保険料収入を控除した残額について、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、本年度は、現年度分の医療給付費分 8 億 9,104 万 7 千円、後期高齢者支援金分 2 億 597 万 7 千円、前期高齢者交付金の調整対象基準額等分 3 億 1,129 万 4 千円が交付され、収入済額は前年度に比べ 2 億 8,672 万 2 千円(16.9%)減の 14 億 831 万 8 千円となっている。

第5款 前期高齢者交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25年度 D	9,494,838	9,494,838	9,494,838	100.0
24年度 E	9,210,642	9,210,643	9,210,643	100.0
増 減 (D-E) F	284,196	284,195	284,195	0.0
増減率 F/E	3.1	3.1	3.1	—

前期高齢者(65歳以上75歳未満)の給付費及び後期高齢者支援金に係る交付金で、収入済額は94億9,483万8千円で、前年度に比べ2億8,419万5千円(3.1%)の増となっている。

第6款 府支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25年度 D	2,346,236	1,751,481	1,751,481	100.0
24年度 E	2,309,047	1,696,295	1,696,295	100.0
増 減 (D-E) F	37,189	55,186	55,186	0.0
増減率 F/E	1.6	3.3	3.3	—

府支出金は、府内市町村の保険者間の財政調整等を行うための都道府県財政調整交付金や、1件当たり80万円以上の高額医療費について保険者が支出する高額医療費拠出金に対する負担金等である。収入済額は17億5,148万1千円で、前年度に比べ5,518万6千円(3.3%)の増となっている。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度 25年度	対 前 年 度		24年度	23年度
		増 減	増減率		
高額医療費共同事業負担金	178,905	486	0.3	178,419	162,762
特定健康診査等負担金	27,362	0	0.0	27,362	26,254
事業助成補助金	9,823	299	3.1	9,524	9,149
地方単独事業補助金	28,226	△470	△1.6	28,696	28,712
都道府県財政調整交付金	1,507,165	54,871	3.8	1,452,294	1,077,205
合 計	1,751,481	55,186	3.3	1,696,295	1,304,082

第7款 共同事業交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25年度 D	3,896,601	3,277,476	3,277,476	100.0
24年度 E	3,588,514	3,149,127	3,149,127	100.0
増 減 (D-E) F	308,087	128,349	128,349	0.0
増減率 F/E	8.6	4.1	4.1	—

収入済額は32億7,747万6千円で、前年度に比べ1億2,834万9千円(4.1%)の増となっている。

内訳は、保険財政共同安定化事業交付金が25億7,002万円、1件当たり80万円を超える高額医療費の発生による影響を緩和するための高額医療費共同事業交付金が7億745万6千円である。

第8款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25年度 D	200	107	107	100.0
24年度 E	200	112	112	100.0
増 減 (D-E) F	0	△5	△5	0.0
増減率 F/E	0.0	△4.5	△4.5	—

収入済額は10万7千円で、国民健康保険出産費資金貸付基金利子収入である。

第9款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25年度 D	2,879,247	2,879,246	2,879,246	100.0
24年度 E	2,742,224	2,733,094	2,733,094	100.0
増 減 (D-E) F	137,023	146,152	146,152	0.0
増減率 F/E	5.0	5.3	5.3	—

収入済額は28億7,924万6千円で、前年度に比べ1億4,615万2千円(5.3%)の増となっている。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,199,920	83,884	7.5	1,116,036	1,222,360
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	359,923	39,695	12.4	320,228	342,169
出 産 育 児 一 時 金 繰 入 金	109,200	3,795	3.6	105,405	103,155
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	289,591	10,104	3.6	279,487	358,099
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	920,612	8,674	1.0	911,938	907,061
合 計	2,879,246	146,152	5.3	2,733,094	2,932,844

第10款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額	収入率 C/B
25年度 D	1,178,086	72,525	72,173	352	99.5
24年度 E	1,039,470	49,393	49,319	74	99.9
増 減 (D-E) F	138,616	23,132	22,854	278	△0.4
増減率 F/E	13.3	46.8	46.3	375.7	—

収入済額は7,217万3千円で、前年度に比べ2,285万4千円(46.3%)の増となっている。内訳は、国民健康保険法第64条に係る第三者納付金、同法第65条に係る返納金、指定公費収入等の雑入が6,934万5千円、延滞金が268万7千円、歳計現金に対する預金利子が14万1千円である。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	36,134,052	34,543,635	95.6	0	1,590,417	4.4
24 年度 E	35,048,361	33,758,180	96.3	0	1,290,181	3.7
増減 (D-E)F	1,085,691	785,455	△0.7	0	300,236	0.7
増減率 F/E	3.1	2.3	—	—	23.3	—

支出済額は345億4,363万5千円で、前年度に比べ7億8,545万5千円(2.3%)の増となっており、予算現額に対する執行率は0.7ポイント減の95.6%である。不用額は15億9,041万7千円で、前年度に比べ3億23万6千円(23.3%)の増となっており、不用額の主なものは、保険給付費で8億506万3千円、共同事業拠出金で4億6,080万7千円、予備費で2億2,815万3千円などである。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	366,596	331,492	90.4	0	35,104	9.6
24 年度 E	331,130	309,607	93.5	0	21,523	6.5
増減 (D-E)F	35,466	21,885	△3.1	0	13,581	3.1
増減率 F/E	10.7	7.1	—	—	63.1	—

支出済額は3億3,149万2千円で、前年度に比べ2,188万5千円(7.1%)の増となっている。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		255,621	6,443	2.6	249,178	264,581
人 件 費		168,206	9,983	6.3	158,223	166,849
その他総務管理費		87,415	△3,540	△3.9	90,955	97,732
徴 収 費		52,351	1,898	3.8	50,453	46,868
運 営 協 議 会 費		310	△1,284	△80.6	1,594	1,594
趣 旨 普 及 費		23,210	14,828	176.9	8,382	22,399
合 計		331,492	21,885	7.1	309,607	335,442

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	23,798,719	22,993,656	96.6	0	805,063	3.4
24年度 E	23,592,899	22,813,211	96.7	0	779,688	3.3
増減 (D-E)F	205,820	180,445	△0.1	0	25,375	0.1
増減率 F/E	0.9	0.8	—	—	3.3	—

支出済額は229億9,365万6千円で、前年度に比べ1億8,044万5千円(0.8%)の増となっている。

内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
療 養 諸 費	20,394,930	175,251	0.9	20,219,679	20,206,638
高 額 療 養 費	2,376,399	△1,926	△0.1	2,378,325	2,250,433
移 送 費	0	△7	皆減	7	14
出 産 育 児 諸 費	165,796	6,774	4.3	159,022	159,638
葬 祭 諸 費	14,280	△1,530	△9.7	15,810	13,050
精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	42,251	1,883	4.7	40,368	38,847
合 計	22,993,656	180,445	0.8	22,813,211	22,668,620

第3款 後期高齢者支援金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	4,290,702	4,290,701	100.0	0	1	0.0
24年度 E	4,097,656	4,097,655	100.0	0	1	0.0
増減 (D-E)F	193,046	193,046	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	4.7	4.7	—	—	0.0	—

後期高齢者支援金は、医療保険者(国民健康保険)が後期高齢者医療制度の財源として、国民健康保険被保険者人数等に応じて社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、保険料(後期高齢者支援金等分)や国庫支出金などで賄われている。

支出済額は42億9,070万1千円で、前年度に比べ1億9,304万6千円(4.7%)の増となっている。

第4款 前期高齢者納付金等

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	4,383	4,382	100.0	0	1	0.0
24年度 E	4,278	4,278	100.0	0	0	0.0
増減 (D-E)F	105	104	0.0	0	1	0.0
増減率 F/E	2.5	2.4	—	—	皆増	—

支出済額は438万2千円で、前年度に比べ10万4千円(2.4%)の増となっている。

第5款 老人保健拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	159	158	99.4	0	1	0.6
24年度 E	180	179	99.4	0	1	0.6
増減 (D-E)F	△21	△21	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	△11.7	△11.7	—	—	0.0	—

支出済額は15万8千円で、前年度に比べ2万1千円(11.7%)の減となっている。

第6款 介護納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	1,736,191	1,736,190	100.0	0	1	0.0
24年度 E	1,620,171	1,620,170	100.0	0	1	0.0
増減 (D-E)F	116,020	116,020	0.0	0	0	0.0
増減率 F/E	7.2	7.2	—	—	0.0	—

介護納付金は、医療保険者(国民健康保険)が、国民健康保険被保険者のうち介護保険の第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の人数に応じて、社会保険診療報酬支払基金に拠出するもので、保険料(介護納付金分)や国庫支出金などで賄われている。

支出済額は17億3,619万円で、前年度に比べ1億1,602万円(7.2%)の増となっている。

第7款 共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	3,896,882	3,436,075	88.2	0	460,807	11.8
24年度 E	3,588,802	3,390,006	94.5	0	198,796	5.5
増減 (D-E)F	308,080	46,069	△6.3	0	262,011	6.3
増減率 F/E	8.6	1.4	—	—	131.8	—

支出済額は34億3,607万5千円で、前年度に比べ4,606万9千円(1.4%)の増となっている。

第8款 保健事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	263,317	223,122	84.7	0	40,195	15.3
24年度 E	240,547	201,054	83.6	0	39,493	16.4
増減 (D-E)F	22,770	22,068	1.1	0	702	△1.1
増減率 F/E	9.5	11.0	—	—	1.8	—

支出済額は2億2,312万2千円で、前年度に比べ2,206万8千円(11.0%)の増となっている。

第9款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	200	107	53.5	0	93	46.5
24年度 E	200	112	56.0	0	88	44.0
増減 (D-E)F	0	△5	△2.5	0	5	2.5
増減率 F/E	0.0	△4.5	—	—	5.7	—

支出済額は10万7千円で、国民健康保険出産費資金貸付基金への利子積立金である。

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	3,000	1,099	36.6	0	1,901	63.4
24年度 E	3,000	1,766	58.9	0	1,234	41.1
増 減(D-E) F	0	△667	△22.3	0	667	22.3
増減率 F/E	0.0	△37.8	—	—	54.1	—

支出済額は109万9千円で、一時借入金の利子である。

第11款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	415,857	396,761	95.4	0	19,096	4.6
24年度 E	354,252	329,934	93.1	0	24,318	6.9
増 減(D-E) F	61,605	66,827	2.3	0	△5,222	△2.3
増減率 F/E	17.4	20.3	—	—	△21.5	—

支出済額は3億9,676万1千円で、前年度に比べ6,682万7千円(20.3%)の増となっている。

第12款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

第13款 繰 上 充 用 金

本年度の支出済額は11億2,989万2千円で、前年度の歳入歳出差引不足額を補てんしたものである。

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

平成25年度公共下水道事業特別会計決算額は

歳 入	13,851,508,135 円
歳 出	13,678,110,540 円
差 引 額	173,397,595 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		25 年 度 A	24 年 度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		15,467,195	14,815,347	651,848	4.4
歳 入 決 算 額 E		13,851,508	13,318,551	532,957	4.0
歳 出 決 算 額 F		13,678,110	13,162,161	515,949	3.9
実質収支額（E－F）G		173,398	156,390	17,008	10.9
前年度実質収支額 H		156,390	154,189	2,201	1.4
単年度収支額（G－H）I		17,008	2,201	14,807	672.7
予算執行率	歳 入 E / D	89.6	89.9	△0.3	
	歳 出 F / D	88.4	88.8	△0.4	

本年度は、前年度に比べ歳入で5億3,295万7千円(4.0%)、歳出で5億1,594万9千円(3.9%)それぞれ増となり、実質収支額は1億7,339万8千円の黒字、単年度収支額においても1,700万8千円の黒字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

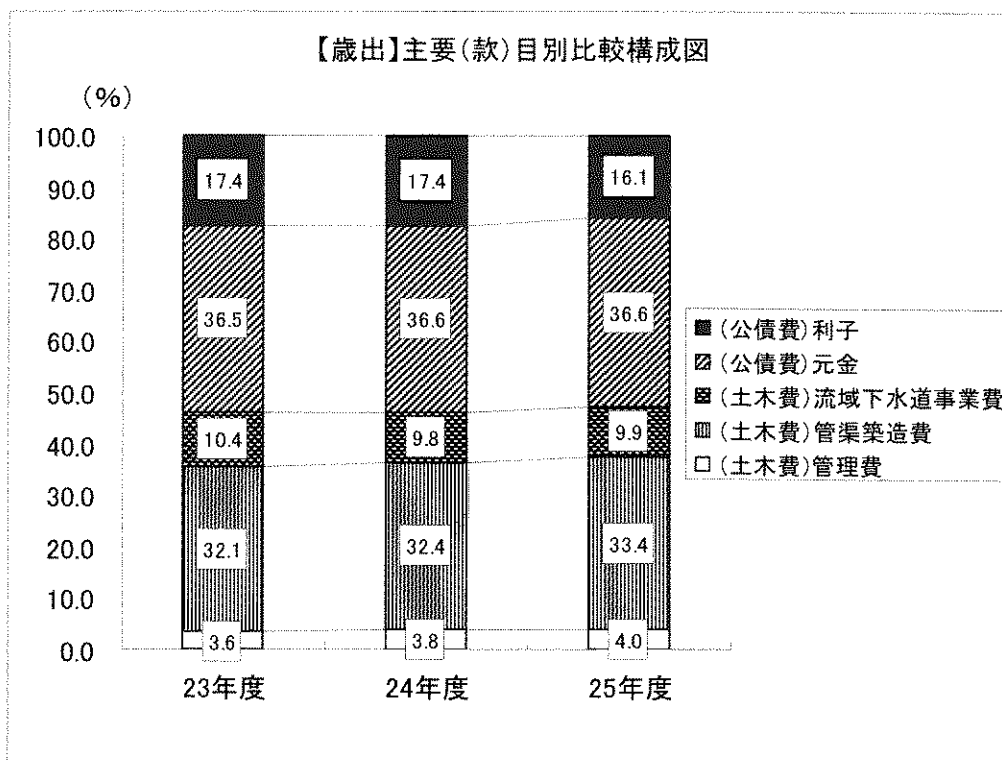
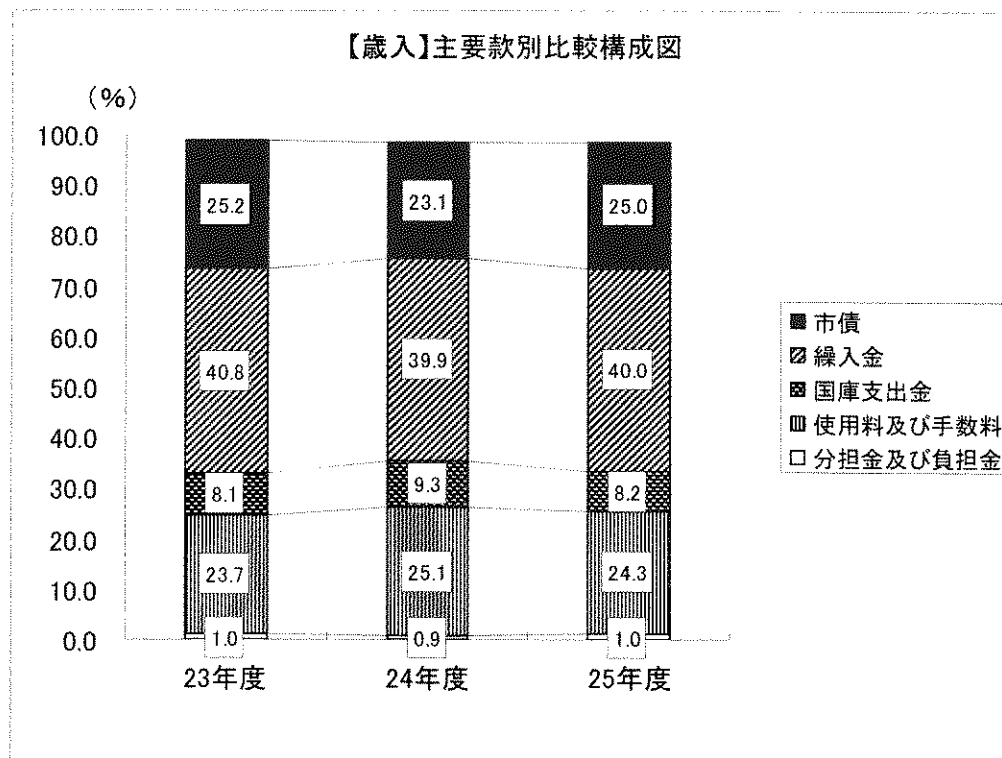
(単位：千円・%)

款別区分 \ 年度	25年度	構成比	対前年度		24年度	23年度
			増減	増減率		
分担金及び負担金	132,426	1.0	9,666	7.9	122,760	131,813
使用料及び手数料	3,366,230	24.3	28,714	0.9	3,337,516	3,259,775
国庫支出金	1,141,000	8.2	△104,900	△8.4	1,245,900	1,112,770
繰入金	5,544,823	40.0	231,628	4.4	5,313,195	5,608,532
繰越金	156,390	1.1	2,201	1.4	154,189	80,402
諸収入	52,639	0.4	△21,252	△28.8	73,891	77,461
市債	3,458,000	25.0	386,900	12.6	3,071,100	3,462,000
歳入合計	13,851,508	100.0	532,957	4.0	13,318,551	13,732,753

【歳出】

(単位：千円・%)

款(目)区分 \ 年度	25年度	構成比	対前年度		24年度	23年度
			増減	増減率		
土木費	6,466,352	47.3	411,268	6.8	6,055,084	6,255,134
管理費	541,619	4.0	44,754	9.0	496,865	492,176
管渠築造費	4,576,175	33.4	312,852	7.3	4,263,323	4,360,063
流域下水道事業費	1,348,558	9.9	53,662	4.1	1,294,896	1,402,895
公債費	7,211,758	52.7	104,681	1.5	7,107,077	7,323,430
元金	5,003,217	36.6	186,890	3.9	4,816,327	4,960,169
利子	2,208,541	16.1	△82,209	△3.6	2,290,750	2,363,261
歳出合計	13,678,110	100.0	515,949	3.9	13,162,161	13,578,564



公共下水道の整備状況等は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
総 人 口 A(人)	269,759	△270	△0.1	270,029	271,066
整備区域内人口 B(人)	242,352	5,267	2.2	237,085	232,548
人口普及率 B/A (%)	89.8	2.0	—	87.8	85.8
処理区域内人口 C(人)	226,131	2,699	1.2	223,432	216,201
処理区域内人口普及率 C/A (%)	83.8	1.1	—	82.7	79.8
整 備 面 積 (ha)	2,599.01	67.69	2.7	2,531.32	2,458.24
処理区域面積 (ha)	2,440.51	50.05	2.1	2,390.46	2,314.69
都市浸水対策達成率 (%)	86.2	1.7	—	84.5	82.3
処理区域内戸数 D (戸)	75,828	1,708	2.3	74,120	71,782
水洗化戸数 E (戸)	67,970	1,714	2.6	66,256	64,325
水 洗 化 率 E/D (%)	89.6	0.2	—	89.4	89.6

(資料：土木部)

(注1)都市浸水対策達成率は、雨水整備完了面積（整備面積 2,599.01－(恩智排水区 53.11+北高安排水区 5.47 +南高安排水区 13.48)=2,526.95ha)を内水区域面積(雨水が自然に川へ流れ込まない地域 2,931ha)で除したものである。

(注2)各数値は、年度末現在の数値である。

本年度末の公共下水道整備の進捗状況は、人口普及率では前年度に比べ 2.0 ポイント増の 89.8%となり、処理区域面積は新たに 50.05ha の供用開始を行い延べ 2,440.51ha となった。

また、水洗化戸数は 1,714 戸増加し累計で 67,970 戸となり、水洗化率は 0.2 ポイント増の 89.6%となっている。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
25 年度 D	15,467,195	13,937,682	13,851,508	4,552	81,642	89.6	99.4
24 年度 E	14,815,347	13,407,413	13,318,551	4,017	84,845	89.9	99.3
増減 (D-E) F	651,848	530,269	532,957	535	△3,203	△0.3	0.1
増減率 F/E	4.4	4.0	4.0	13.3	△3.8	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は138億5,150万8千円で、前年度に比べて5億3,295万7千円(4.0%)の増となり、予算現額に対する収入率は0.3ポイント減の89.6%、調定額に対する収入率は0.1ポイント増の99.4%となっている。

また、不納欠損額は455万2千円で前年度に比べ53万5千円(13.3%)の増、収入未済額は8,164万2千円で320万3千円(3.8%)の減となっている。

歳入の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 C/B
25 年度 D	111,231	140,221	132,426	80	7,736	94.4
24 年度 E	102,917	129,618	122,760	209	6,649	94.7
増減 (D-E) F	8,314	10,603	9,666	△129	1,087	△0.3
増減率 F/E	8.1	8.2	7.9	△61.7	16.3	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

これは公共下水道事業受益者負担金収入であり、収入済額は1億3,242万6千円で、前年度に比べて966万6千円(7.9%)の増となっている。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 C/B
25 年度 D	3,387,436	3,444,609	3,366,230	4,473	73,906	97.7
24 年度 E	3,415,177	3,419,520	3,337,516	3,808	78,196	97.6
増減 (D-E) F	△27,741	25,089	28,714	665	△4,290	0.1
増減率 F/E	△0.8	0.7	0.9	17.5	△5.5	—

収入済額は33億6,623万円で、その内訳は公共下水道使用料が33億6,595万円、指定業者指定等手数料などが28万円となっており、前年度に比べ2,871万4千円(0.9%)の増となっている。

収入率(対調定額)は前年度と比べて0.1ポイント良化し、収入未済額は減少しているものの不納欠損額は増加している。

上記の内、公共下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
調 定 額	3,444,329	25,072	0.7	3,419,257	3,350,294
現 年 分	3,371,082	30,726	0.9	3,340,356	3,261,719
滞 納 繰 越 分	73,247	△5,654	△7.2	78,901	88,575
収 入 済 額	3,365,950	28,697	0.9	3,337,253	3,259,420
現 年 分	3,329,258	32,148	1.0	3,297,110	3,215,778
滞 納 繰 越 分	36,692	△3,451	△8.6	40,143	43,642
不納欠損額	4,473	665	17.5	3,808	8,074
現 年 分	0	0	—	0	0
滞 納 繰 越 分	4,473	665	17.5	3,808	8,074
収 入 未 済 額	73,906	△4,290	△5.5	78,196	82,800
現 年 分	41,824	△1,422	△3.3	43,246	45,941
滞 納 繰 越 分	32,082	△2,868	△8.2	34,950	36,859
収 入 率	97.7	0.1	—	97.6	97.3
現 年 分	98.8	0.1	—	98.7	98.6
滞 納 繰 越 分	50.1	△0.8	—	50.9	49.3

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
25年度 D	1,884,600	1,141,000	1,141,000	100.0
24年度 E	1,955,900	1,245,900	1,245,900	100.0
増 減 (D-E) F	△71,300	△104,900	△104,900	0.0
増 減 率 F/E	△3.6	△8.4	△8.4	—

収入済額は、国庫補助対象事業量の減に伴い前年度に比べ1億490万円(8.4%)減の11億4,100万円となっている。

第4款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / B
25年度 D	5,569,823	5,544,823	5,544,823	100.0
24年度 E	5,313,195	5,313,195	5,313,195	100.0
増 減 (D-E) F	256,628	231,628	231,628	0.0
増 減 率 F/E	4.8	4.4	4.4	—

収入済額は55億4,482万3千円で、前年度に比べ2億3,162万8千円(4.4%)の増となっている。これは、一般会計との負担区分に基づき、雨水処理経費などに対し繰入れされたものであり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
雨 水 処 理 負 担 金	4,157,975	92,997	2.3	4,064,978	4,249,203
水質規制に要する経費	10,489	1,361	14.9	9,128	7,987
不 明 水 処 理 費	20,467	1,265	6.6	19,202	18,454
高 度 処 理 費	20,948	3,744	21.8	17,204	15,628
臨時財政特例債等	513,311	12,133	2.4	501,178	524,313
流域下水道建設費	2,830	2,633	1,336.5	197	1,366
下水道普及特別対策事業	754,088	98,955	15.1	655,133	653,800
緊急下水道整備特定事業	30,314	0	0.0	30,314	30,313
建設費公費負担分	15,603	12,612	421.7	2,991	97,403
地方公営企業法の適用に要する経費	10,084	6,379	172.2	3,705	1,258
そ の 他	8,714	△451	△4.9	9,165	8,807
合 計	5,544,823	231,628	4.4	5,313,195	5,608,532

(資料：土木部)

第5款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25年度 D	1,704	156,390	156,390	100.0
24年度 E	10	154,189	154,189	100.0
増減 (D-E) F	1,694	2,201	2,201	0.0
増減率 F/E	16,940.0	1.4	1.4	—

収入済額は1億5,639万円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第6款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25年度 D	10,501	52,639	52,639	100.0
24年度 E	10,448	73,891	73,891	100.0
増減 (D-E) F	53	△21,252	△21,252	0.0
増減率 F/E	0.5	△28.8	△28.8	—

収入済額は5,263万9千円で、前年度に比べ2,125万2千円(28.8%)の減となっている。

第7款 市債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25年度 D	4,501,900	3,458,000	3,458,000	100.0
24年度 E	4,017,700	3,071,100	3,071,100	100.0
増減 (D-E) F	484,200	386,900	386,900	0.0
増減率 F/E	12.1	12.6	12.6	—

収入済額は34億5,800万円で、主に事業量の増加に伴う公共下水道事業債の増により、前年度に比べ3億8,690万円(12.6%)の増となっている。

市債の各年度末残高及び歳入総額に占める市債の割合は次のとおりである。

(単位：千円・%)

項 目 \ 年 度		25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
前年度末残高 A		100,500,681	△1,745,227	△1.7	102,245,908	103,744,077
当年度発行額 B		3,458,000	386,900	12.6	3,071,100	3,462,000
当年度元利償還額		7,210,746	104,694	1.5	7,106,052	7,322,448
内 訳	元 金 C	5,003,217	186,890	3.9	4,816,327	4,960,169
	利 子	2,207,529	△82,196	△3.6	2,289,725	2,362,279
当年度末残高 A + B - C		98,955,464	△1,545,217	△1.5	100,500,681	102,245,908
歳入総額に占める市債 の割合		25.0	1.9	—	23.1	25.2

(注) 歳入総額に占める市債の割合＝当年度発行額/歳入決算額

(資料：土木部)

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	15,467,195	13,678,110	88.4	1,770,000	19,085	0.1
24 年度 E	14,815,347	13,162,161	88.8	1,605,000	48,186	0.3
増 減(D-E) F	651,848	515,949	△0.4	165,000	△29,101	△0.2
増 減 率 F/E	4.4	3.9	—	10.3	△60.4	—

支出済額は136億7,811万円で、前年度に比べ5億1,594万9千円(3.9%)の増となっており、予算現額に対する執行率は88.4%、翌年度繰越額は17億7,000万円、不用額は1,908万5千円となっている。

翌年度繰越事業については次のとおりである。

(繰越明許費)

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
土木費	公共下水道 事業費	公共下水道事業	1,770,000	—	1,770,000	—

歳出の款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	8,252,336	6,466,352	78.4	1,770,000	15,984	0.2
24年度 E	7,704,045	6,055,084	78.6	1,605,000	43,961	0.6
増 減(D-E) F	548,291	411,268	△0.2	165,000	△27,977	△0.4
増 減 率 F/E	7.1	6.8	—	10.3	△63.6	—

支出済額は64億6,635万2千円で、前年度に比べ4億1,126万8千円(6.8%)の増となっており、翌年度繰越額は17億7,000万円、不用額は1,598万4千円となっている。

土木費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

目(節)区分	年度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
管 理 費		541,619	44,754	9.0	496,865	492,176
人 件 費		117,806	△5,789	△4.7	123,595	141,021
報 償 費		8,791	474	5.7	8,317	8,923
委 託 料		191,243	25,188	15.2	166,055	151,246
工 事 請 負 費		83,729	6,693	8.7	77,036	78,779
そ の 他		140,050	18,188	14.9	121,862	112,207
管 渠 築 造 費		4,576,175	312,852	7.3	4,263,323	4,360,063
人 件 費		287,462	△11,055	△3.7	298,517	319,360
委 託 料		496,543	△28,797	△5.5	525,340	388,300
工 事 請 負 費		3,002,347	137,398	4.8	2,864,949	2,939,566
補償、補填及び賠償金		769,367	216,495	39.2	552,872	690,430
そ の 他		20,456	△1,189	△5.5	21,645	22,407
流域下水道事業費		1,348,558	53,662	4.1	1,294,896	1,402,895
土 木 費 合 計		6,466,352	411,268	6.8	6,055,084	6,255,134

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	7,212,749	7,211,758	100.0	0	991	0.0
24年度 E	7,109,056	7,107,077	100.0	0	1,979	0.0
増 減 (D-E) F	103,693	104,681	0.0	0	△988	0.0
増 減 率 F/E	1.5	1.5	—	—	△49.9	—

支出済額は72億1,175万8千円で、前年度に比べ1億468万1千円(1.5%)の増となっている。
公債費の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
公 債 費		7,211,758	104,681	1.5	7,107,077	7,323,430
元 金		5,003,217	186,890	3.9	4,816,327	4,960,169
利 子		2,208,541	△82,209	△3.6	2,290,750	2,363,261

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用額は189万円で、第1款土木費 第1項公共下水道事業費 第1目管理費(委託料)への充用である。

財 産 区 特 別 会 計

平成25年度財産区特別会計決算額は次のとおりである。

歳 入	246,454 円
歳 出	246,454 円
差 引 額	0 円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		25 年度 A	24 年度 B	増 減 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額 D		3,283	4,393	△1,110	△25.3
歳 入 決 算 額 E		246	249	△3	△1.2
歳 出 決 算 額 F		246	249	△3	△1.2
実質収支額 (E - F) G		0	0	0	—
前年度実質収支額 H		0	0	0	—
単年度収支額 (G - H) I		0	0	0	—
予算執行率	歳 入 E / D	7.5	5.7	1.8	
	歳 出 F / D	7.5	5.7	1.8	

本年度は、前年度に比べ歳入歳出とも3千円(1.2%)の減となり、実質収支額、単年度収支額とも0円となった。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額B	収入済額C	収 入 率	
				対予算現額C/A	対調定額C/B
25年度 D	3,283	246	246	7.5	100.0
24年度 E	4,393	249	249	5.7	100.0
増減(D-E) F	△1,110	△3	△3	1.8	0.0
増減率 F/E	△25.3	△1.2	△1.2	—	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	収入率 C / B
25年度 D	3,154	139	139	100.0
24年度 E	3,165	142	142	100.0
増減(D-E) F	△11	△3	△3	0.0
増減率 F/E	△0.3	△2.1	△2.1	—

収入済額は、前年度に比べ3千円(2.1%)減の13万9千円となっている。

収入済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分			収 入 済 額	収 入 内 訳
財産区 基金収入	財産運用収入	基金利子	51	財産区基金利子
	基金繰入金	財産区基金繰入金	88	財産区基金繰入金
合 計			139	

基金繰入金8万8千円は、全財産区共通経費として、財産区基金から本会計へ繰り入れされたものである。

第2款 地区財産区収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	収入率 C / B
25年度 D	129	107	107	100.0
24年度 E	1,228	107	107	100.0
増減(D-E) F	△1,099	0	0	0.0
増減率 F/E	△89.5	0.0	0.0	—

収入済額は、前年度と同額の10万7千円となっている。

収入済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	収 入 済 額	収 入 内 訳	
		基金利子 及び配当金	財産区基金 繰 入 金
万 願 寺 財 産 区 収 入	22	22	—
亀 井 財 産 区 収 入	49	49	—
黒 谷 財 産 区 収 入	14	14	—
垣 内 財 産 区 収 入	17	17	—
楽 音 寺 財 産 区 収 入	5	5	—
合 計	107	107	—

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	3,283	246	7.5	0	3,037	92.5
24年度 E	4,393	249	5.7	0	4,144	94.3
増減(D-E) F	△1,110	△3	1.8	0	△1,107	△1.8
増減率 F/E	△25.3	△1.2	—	—	△26.7	—

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	1,654	139	8.4	0	1,515	91.6
24年度 E	1,665	142	8.5	0	1,523	91.5
増減(D-E) F	△11	△3	△0.1	0	△8	0.1
増減率 F/E	△0.7	△2.1	—	—	△0.5	—

支出済額は、前年度に比べ3千円(2.1%)減の13万9千円となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		支 出 済 額	支 出 内 訳
財産区費	総 務 費	88	全財産区共通経費等
	基金積立金	51	財産区基金の利子積立金
合 計		139	

第2款 地 区 財 産 区 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
25年度 D	129	107	82.9	0	22	17.1
24年度 E	1,228	107	8.7	0	1,121	91.3
増減(D-E) F	△1,099	0	74.2	0	△1,099	△74.2
増減率 F/E	△89.5	0.0	—		△98.0	—

支出済額は、前年度と同額の10万7千円となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳	
		基金積立金	一般会計繰出金
万 願 寺 財 産 区 費	22	22	—
亀 井 財 産 区 費	49	49	—
黒 谷 財 産 区 費	14	14	—
垣 内 財 産 区 費	17	17	—
楽 音 寺 財 産 区 費	5	5	—
合 計	107	107	—

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

介護保険事業特別会計

平成25年度介護保険事業特別会計決算額は

歳入	19,508,006,462 円
歳出	19,504,001,345 円
差引額	4,005,117 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		25 年度 A	24 年度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		19,607,940	18,864,381	743,559	3.9
歳 入 決 算 額 E		19,508,006	18,622,118	885,888	4.8
歳 出 決 算 額 F		19,504,001	18,511,966	992,035	5.4
実質収支額 (E-F) G		4,005	110,152	△ 106,147	△ 96.4
前年度実質収支額 H		110,152	135,717	△ 25,565	△ 18.8
単年度収支額 (G-H) I		△ 106,147	△25,565	△ 80,582	△315.2
予算執行率	歳入 E/D	99.5	98.7	0.8	
	歳出 F/D	99.5	98.1	1.4	

本年度は、前年度に比べ歳入で8億8,588万8千円(4.8%)、歳出で9億9,203万5千円(5.4%)それぞれ増となり、実質収支額は400万5千円の黒字となったが、単年度収支額においては1億614万7千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

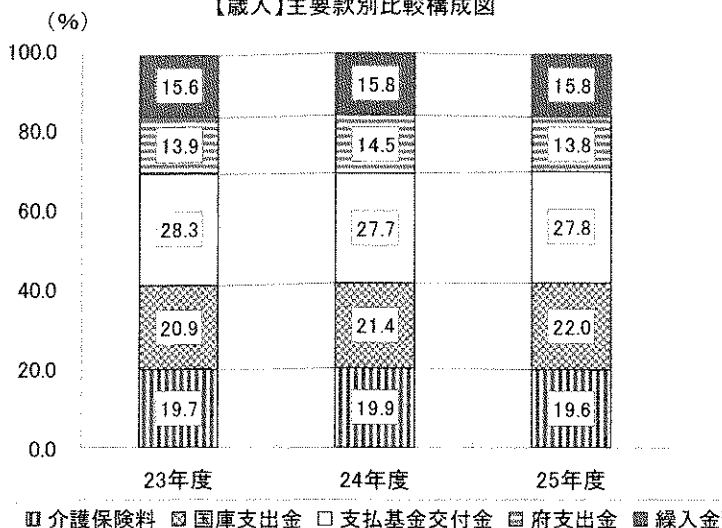
款別区分	年度	25年度	構成比	対前年度		24年度	23年度
				増減	増減率		
介護保険料		3,832,471	19.6	138,462	3.7	3,694,009	3,533,918
使用料及び手数料		18	0.0	0	0.0	18	15
国庫支出金		4,283,707	22.0	293,517	7.4	3,990,190	3,759,311
支払基金交付金		5,417,698	27.8	264,561	5.1	5,153,137	5,070,526
府支出金		2,700,308	13.8	△ 2,539	△ 0.1	2,702,847	2,490,716
財産収入		808	0.0	△ 258	△ 24.2	1,066	1,440
繰入金		3,086,021	15.8	143,707	4.9	2,942,314	2,797,540
諸収入		8,114	0.0	5,294	187.7	2,820	3,580
繰越金		110,152	0.6	△ 25,565	△ 18.8	135,717	292,924
市債		68,709	0.4	68,709	皆増	—	—
歳入合計		19,508,006	100.0	885,888	4.8	18,622,118	17,949,970

【歳出】

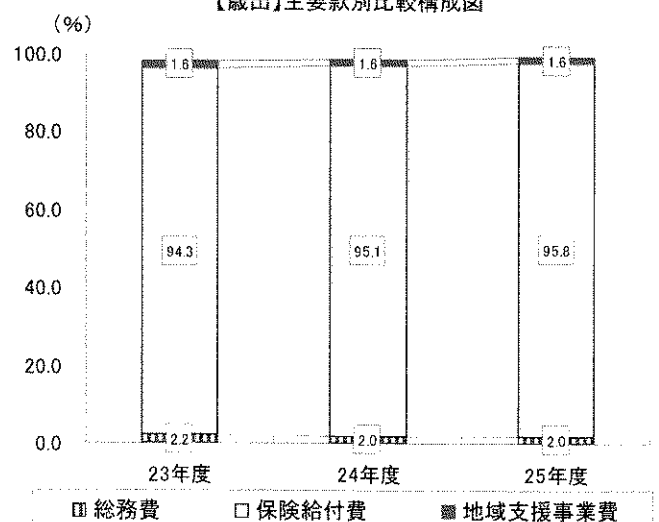
(単位：千円・%)

款別区分	年度	25年度	構成比	対前年度		24年度	23年度
				増減	増減率		
総務費		400,205	2.0	33,106	9.0	367,099	391,252
保険給付費		18,675,771	95.8	1,078,624	6.1	17,597,147	16,804,483
地域支援事業費		312,984	1.6	9,894	3.3	303,090	294,481
特別対策事業費		21	0.0	21	皆増	0	0
基金積立金		808	0.0	△ 165,010	△ 99.5	165,818	171,865
諸支出金		114,212	0.6	35,400	44.9	78,812	152,172
歳出合計		19,504,001	100.0	992,035	5.4	18,511,966	17,814,253

【歳入】主要款別比較構成図



【歳出】主要款別比較構成図



介護保険事業における被保険者等の状況は、次のとおりである。

(単位：人・件・%)

項 目	年 度	25 年度	対前年度		24 年度
			増 減	増減率	
人 口 A		269,759	△ 270	△ 0.1	270,029
第 1 号 被 保 険 者 数 B		69,484	2,585	3.9	66,899
前期高齢者 65 以上 75 歳未満		39,126(56.3%)	1,458	3.9	37,668(56.3%)
後期高齢者 75 歳以上		30,358(43.7%)	1,127	3.9	29,231(43.7%)
高齢化率 B / A		25.8	1.0	—	24.8
第 2 号 被 保 険 者 数		90,303	△ 475	△ 0.5	90,778
要介護・要支援認定申請件数		14,861	1,204	8.8	13,657
転 入 申 請		224	15	7.2	209
新 規 申 請		3,827	117	3.2	3,710
更 新 ・ 変 更 申 請		10,810	1,072	11.0	9,738
要介護・要支援認定者数		13,696	1,175	9.4	12,521
要 支 援 1		2,226(16.3%)	355	19.0	1,871(14.9%)
要 支 援 2		2,190(16.0%)	241	12.4	1,949(15.6%)
要 介 護 1		2,074(15.1%)	236	12.8	1,838(14.7%)
要 介 護 2		2,392(17.5%)	68	2.9	2,324(18.6%)
要 介 護 3		1,703(12.4%)	163	10.6	1,540(12.3%)
要 介 護 4		1,534(11.2%)	29	1.9	1,505(12.0%)
要 介 護 5		1,577(11.5%)	83	5.6	1,494(11.9%)
居宅介護(介護予防)サービス受給者数		8,368	791	10.4	7,577
施設介護サービス受給者数		1,441	△19	△1.3	1,460
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		688	66	10.6	622

(注1) 人口等は各年度末現在数、(%)は構成比率を示す。

(資料：介護保険課)

(注2) 第2号被保険者数は、40歳以上65歳未満の人口である。

本年度末の第1号被保険者数(65歳以上)は69,484人で、前年度に比べ2,585人(3.9%)の増となった。高齢化率は前年度に比べ1.0ポイント上昇し25.8%となった。また、第2号被保険者数は90,303人で、前年度に比べ475人(0.5%)の減となっている。

要介護・要支援認定申請件数は、前年度と比べて1,204件(8.8%)の増となった。

要介護・要支援認定者数は合計13,696人で、前年度に比べて1,175人(9.4%)の増となっている。

介護サービスの受給状況は、前年度に比べ居宅介護(介護予防)サービス受給者数で791人(10.4%)の増、施設介護サービス受給者数で19人(1.3%)の減、地域密着型(介護予防)サービス受給者数で66人(10.6%)の増となった。介護サービス全体の受給者数は前年度に比べ838人(8.7%)の増となった。

歳 入

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
25 年度 D	19,607,940	19,760,297	19,508,006	45,755	212,016	99.5	98.7
24 年度 E	18,864,381	18,882,071	18,622,118	58,530	207,188	98.7	98.6
増減(D-E) F	743,559	878,226	885,888	△12,775	4,828	0.8	0.1
増減率 F/E	3.9	4.7	4.8	△ 21.8	2.3	—	—

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は195億800万6千円で、前年度に比べ8億8,588万8千円(4.8%)の増となり、予算現額に対する収入率は99.5%で0.8ポイント増、調定額に対する収入率は98.7%で0.1ポイント増となっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 介護保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/B
25 年度 D	3,810,982	4,084,511	3,832,471	45,755	211,765	93.7
24 年度 E	3,692,420	3,953,870	3,694,009	58,530	207,096	93.3
増減(D-E) F	118,562	130,641	138,462	△12,775	4,669	0.4
増減率 F/E	3.2	3.3	3.7	△ 21.8	2.3	—

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

介護保険料は、第1号被保険者(65歳以上)から徴収した保険料収入であり、収入済額は38億3,247万1千円で、前年度に比べ1億3,846万2千円(3.7%)の増となっている。

第1号被保険者の保険料は、それぞれの所得に応じて区分されており、平成24年度から、所得段階を9段階から実質11段階へと細分化された。

不納欠損額は4,575万5千円で、前年度に比べ1,277万5千円(21.8%)の減となったが、収入未済額は2億1,176万5千円で、前年度に比べ466万円9千円(2.3%)の増となり、収入率は93.7%で前年度に比べ0.4ポイント増となった。

第1号被保険者の保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
調 定 額		4,084,511	130,641	3.3	3,953,870	3,798,633
	現 年 分	3,877,785	140,822	3.8	3,736,963	3,571,962
	特 別 徴 収	3,377,015	132,177	4.1	3,244,838	3,151,814
	普 通 徴 収	500,770	8,645	1.8	492,125	420,148
	滞 納 繰 越 分	206,726	△ 10,181	△ 4.7	216,907	226,671
収 入 済 額		3,832,471	138,462	3.7	3,694,009	3,533,918
	現 年 分	3,808,359	138,996	3.8	3,669,363	3,508,499
	特 別 徴 収	3,381,979	131,947	4.1	3,250,032	3,157,088
	普 通 徴 収	426,380	7,049	1.7	419,331	351,411
	滞 納 繰 越 分	24,112	△ 534	△ 2.2	24,646	25,419
不 納 欠 損 額		45,755	△ 12,775	△ 21.8	58,530	53,326
	現 年 分	0	0	—	0	0
	特 別 徴 収	0	0	—	0	0
	普 通 徴 収	0	0	—	0	0
	滞 納 繰 越 分	45,755	△ 12,775	△ 21.8	58,530	53,326
収 入 未 済 額		211,765	4,669	2.3	207,096	217,184
	現 年 分	74,862	1,579	2.2	73,283	69,201
	特 別 徴 収	0	0	—	0	0
	普 通 徴 収	74,862	1,579	2.2	73,283	69,201
	滞 納 繰 越 分	136,903	3,090	2.3	133,813	147,983
収 入 率		93.7	0.4	—	93.3	92.9
	現 年 分	98.1	0.1	—	98.0	98.1
	特 別 徴 収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	普 通 徴 収	85.1	0.0	—	85.1	83.5
	滞 納 繰 越 分	11.6	0.3	—	11.3	11.2

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。(資料：介護保険課)

普通徴収分の現年分収入率は85.1%で前年度と同じであるが、滞納繰越分は11.6%で0.3ポイント増となっている。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25 年度 D	30	18	18	100.0
24 年度 E	30	18	18	100.0
増減(D-E) F	0	0	0	0.0
増減率 F/E	0.0	0.0	0.0	—

収入済額は1万8千円で、納付証明手数料などである。

第3款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25 年度 D	4,268,614	4,283,707	4,283,707	100.0
24 年度 E	4,098,259	3,990,190	3,990,190	100.0
増減(D-E) F	170,355	293,517	293,517	0.0
増減率 F/E	4.2	7.4	7.4	—

収入済額は42億8,370万7千円で、前年度に比べ2億9,351万7千円(7.4%)の増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
国 庫 負 担 金		3,429,521	179,264	5.5	3,250,257	3,082,941
介護給付費負担金		3,429,521	179,264	5.5	3,250,257	3,082,941
国 庫 補 助 金		854,186	114,253	15.4	739,933	676,370
調整交付金		742,243	117,231	18.8	625,012	562,701
地域支援事業交付金 (介護予防事業)		16,972	△3,934	△18.8	20,906	17,756
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)		94,184	746	0.8	93,438	95,234
事業費補助金		787	210	36.4	577	679
合 計		4,283,707	293,517	7.4	3,990,190	3,759,311

調整交付金は、各市町村の高齢化率等に応じ交付されるもので、本年度の調整交付金割合は4.05%となり、前年度に比べ1億1,723万1千円(18.8%)の増となっている。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25 年度 D	5,437,707	5,417,698	5,417,698	100.0
24 年度 E	5,189,868	5,153,137	5,153,137	100.0
増減(D-E) F	247,839	264,561	264,561	0.0
増減率 F/E	4.8	5.1	5.1	—

収入済額は54億1,769万8千円で、前年度に比べ2億6,456万1千円(5.1%)の増となった。

支払基金交付金は、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)の保険料であって、各医療保険者が徴収し社会保険診療報酬支払基金に納入されたものを、介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金として交付されるものである。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
介 護 給 付 費 交 付 金	5,398,011	269,125	5.2	5,128,886	5,044,957
地域支援事業支援交付金	19,687	△ 4,564	△ 18.8	24,251	25,569
合 計	5,417,698	264,561	5.1	5,153,137	5,070,526

第5款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25 年度 D	2,671,142	2,700,308	2,700,308	100.0
24 年度 E	2,670,135	2,702,847	2,702,847	100.0
増減(D-E) F	1,007	△ 2,539	△ 2,539	0.0
増減率 F/E	0.0	△ 0.1	△ 0.1	—

収入済額は27億30万8千円で、前年度に比べ253万9千円(0.1%)の減となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
府 負 担 金		2,638,312	99,234	3.9	2,539,078	2,434,221
介護給付費負担金		2,638,312	99,234	3.9	2,539,078	2,434,221
財政安定化基金交付金		—	△103,865	皆減	103,865	—
府 補 助 金		61,996	2,092	3.5	59,904	56,495
地域支援事業交付金（介護予防事業）		8,486	△ 1,967	△18.8	10,453	8,878
地域支援事業交付金 （包括的支援事業・任意事業）		47,092	373	0.8	46,719	47,617
特別対策費補助金		15	15	皆増	0	0
大阪府地域福祉・子育て支援交付金		3,363	631	23.1	2,732	—
介護基盤緊急整備等臨時特例基金特 別対策事業費補助金		3,040	3,040	皆増	—	—
合 計		2,700,308	△ 2,539	△ 0.1	2,702,847	2,490,716

第6款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25 年度 D	783	808	808	100.0
24 年度 E	1,414	1,066	1,066	100.0
増減(D-E) F	△ 631	△ 258	△ 258	0.0
増減率 F/E	△ 44.6	△ 24.2	△ 24.2	—

収入済額は80万8千円で、介護保険給付費準備基金利子である。

第7款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25 年度 D	3,234,154	3,086,021	3,086,021	100.0
24 年度 E	3,074,863	2,942,314	2,942,314	100.0
増減(D-E) F	159,291	143,707	143,707	0.0
増減率 F/E	5.2	4.9	4.9	—

収入済額は30億8,602万1千円で、前年度に比べ1億4,370万7千円(4.9%)の増となっており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金		2,788,308	168,540	6.4	2,619,768	2,539,318
介護給付費繰入金		2,333,617	134,160	6.1	2,199,457	2,100,283
地域支援事業繰入金（介護予防事業）		8,329	△ 247	△ 2.9	8,576	7,759
地域支援事業繰入金 （包括的支援事業・任意事業）		47,242	1,613	3.5	45,629	46,293
職員給与費等繰入金		169,800	△ 8,620	△ 4.8	178,420	191,080
事務費繰入金		229,314	41,628	22.2	187,686	193,903
特別対策費繰入金		6	6	皆増	0	0
地域支援事業繰入金（包括的支援事業・ 任意事業・介護保険特別枠）		0	0	—	0	—
地域支援事業繰入金 （介護基盤緊急整備等臨時特例基金分）		0	0	—	—	—
基 金 繰 入 金		297,713	△ 24,833	△ 7.7	322,546	258,222
介護給付費準備基金繰入金		297,713	△ 24,833	△ 7.7	322,546	204,108
介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金		—	—	—	—	54,114
合 計		3,086,021	143,707	4.9	2,942,314	2,797,540

第8款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入未済額	収入率 C/B
25 年度 D	1,362	8,365	8,114	251	97.0
24 年度 E	1,674	2,912	2,820	92	96.8
増減(D-E) F	△ 312	5,453	5,294	159	0.2
増減率 F/E	△ 18.6	187.3	187.7	172.8	—

収入済額は811万4千円で、主に介護保険法第21条に係る損害賠償金、一次予防事業利用者負担金、二次予防事業利用者負担金などである。

第9款 繰 越 金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B
25 年度 D	110,152	110,152	110,152	100.0
24 年度 E	135,718	135,717	135,717	100.0
増減(D-E) F	△ 25,566	△ 25,565	△ 25,565	0.0
増減率 F/E	△ 18.8	△ 18.8	△ 18.8	—

収入済額は1億1,015万2千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたものである。

第10款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入率 C/B
25 年度 D	73,014	68,709	68,709	100.0
24 年度 E	—	—	—	—
増減(D-E) F	73,014	68,709	68,709	100.0
増減率 F/E	皆増	皆増	皆増	—

本年度は新たに6,870万9千円の市債を発行した。歳入総額に占める市債の割合は0.4%である。

歳 出

決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	
					C/A	
25 年度 D	19,607,940	19,504,001	99.5	0	103,939	0.5
24 年度 E	18,864,381	18,511,966	98.1	0	352,415	1.9
増減(D-E) F	743,559	992,035	1.4	0	△ 248,476	△ 1.4
増減率 F/E	3.9	5.4	—	—	△ 70.5	—

支出済額は195億400万1千円で、前年度に比べて9億9,203万5千円(5.4%)の増となり、予算現額に対する執行率は99.5%、不用額は1億393万9千円である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	
					C/A	
25 年度 D	432,875	400,205	92.5	0	32,670	7.5
24 年度 E	393,896	367,099	93.2	0	26,797	6.8
増減(D-E) F	38,979	33,106	△ 0.7	0	5,873	0.7
増減率 F/E	9.9	9.0	—	—	21.9	—

支出済額は4億20万5千円で、前年度に比べ3,310万6千円(9.0%)の増となり、予算執行率は92.5%、不用額は3,267万円となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
総 務 管 理 費		204,366	22,012	12.1	182,354	209,674
人 件 費		149,653	418	0.3	149,235	159,664
委 託 料		32,553	22,841	235.2	9,712	22,366
そ の 他 事 務 費		22,160	△ 1,247	△ 5.3	23,407	27,644
徴 収 費		19,227	△ 134	△ 0.7	19,361	18,916
介 護 認 定 審 査 会 費		170,884	9,026	5.6	161,858	157,135
趣 旨 普 及 費		1,790	△ 486	△ 21.4	2,276	2,330
運 営 協 議 会 費		3,938	2,688	215.0	1,250	3,197
合 計		400,205	33,106	9.0	367,099	391,252

総務管理費は2億436万6千円で、前年度に比べ2,201万2千円(12.1%)の増となっており、これは主として窓口業務の委託及び介護保険システムの保守委託料発生によるものである。

介護認定審査会費は1億7,088万4千円で、前年度に比べ902万6千円(5.6%)の増となった。これは要介護・要支援認定申請件数の増加に伴い介護認定審査会の開催数が増加したことによるものである。

第2款 保 険 給 付 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
25 年度 D	18,675,771	18,675,771	100.0	0	0	0.0
24 年度 E	17,814,231	17,597,147	98.8	0	217,084	1.2
増減(D-E) F	861,540	1,078,624	1.2	0	△ 217,084	△ 1.2
増減率 F/E	4.8	6.1	—	—	皆減	—

支出済額は186億7,577万1千円で、前年度に比べ10億7,862万4千円(6.1%)の増となり、予算現額に対する執行率は100.0%となった。

各保険給付サービスの給付状況は次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		16,685,800	929,708	5.9	15,756,092	15,122,401
居宅介護サービス給付費		9,167,420	805,505	9.6	8,361,915	7,889,678
地域密着型介護サービス給付費		1,669,738	126,936	8.2	1,542,802	1,386,958
施設介護サービス給付費		4,748,193	△ 90,108	△ 1.9	4,838,301	4,866,084
居宅介護福祉用具購入費		35,267	1,699	5.1	33,568	34,378
居宅介護住宅改修費		73,522	593	0.8	72,929	77,785
居宅介護サービス計画給付費		991,660	85,083	9.4	906,577	867,518
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費		892,656	103,523	13.1	789,133	685,892
介護予防サービス給付費		724,795	85,228	13.3	639,567	548,849
地域密着型介護予防サービス給付費		10,368	2,427	30.6	7,941	5,947
介護予防福祉用具購入費		8,535	△ 55	△ 0.6	8,590	7,649
介護予防住宅改修費		43,264	2,486	6.1	40,778	42,789
介護予防サービス計画給付費		105,615	13,482	14.6	92,133	80,556
特例介護予防サービス計画給付費		79	△ 45	△ 36.3	124	102
そ の 他 諸 費		16,015	1,472	10.1	14,543	14,185
審査支払手数料		16,015	1,472	10.1	14,543	14,185
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費		425,816	27,494	6.9	398,322	368,383
高額介護サービス費		425,418	27,547	6.9	397,871	367,793
高額介護予防サービス費		398	△ 53	△ 11.8	451	590
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費		56,928	18,756	49.1	38,172	43,165
高額医療合算介護サービス費		56,626	18,674	49.2	37,952	43,104
高額医療合算介護予防サービス費		302	82	37.3	220	61
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費		598,556	△ 2,329	△ 0.4	600,885	570,457
特定入所者介護サービス費		598,520	△ 2,314	△ 0.4	600,834	570,367
特定入所者介護予防サービス費		36	△ 15	△ 29.4	51	90
合 計		18,675,771	1,078,624	6.1	17,597,147	16,804,483

また、八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画における計画値と実績値は、次のとおりである。

(単位：人・%)

年 度 計画項目	第 5 期						
	24 年度			25 年度			26 年度
	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値 A	実績値 B	計画比 B/A	計画値
介護保険施設及び 居住系サービス利用者	2,388	2,217	92.8	2,401	2,210	92.0	2,635
介護保険施設 サービス利用者	1,676	1,594	95.1	1,648	1,585	96.2	1,793
介護専用居住系 サービス利用者	309	294	95.1	319	281	88.1	325
介護専用以外の居住系 サービス利用者	403	329	81.6	434	344	79.3	517
居宅サービス利用者	6,632	7,273	109.7	7,008	8,019	114.4	6,803

(注) 実績値は、月次データの年間合計値の月平均値

(資料：介護保険課)

介護保険施設及び居住系サービスの利用者においては、計画値 2,401 人に対し、実績値は 2,210 人であり、計画値に対する実績値の割合（計画比）は 92.0%となった。居宅サービス利用者においては、計画値 7,008 人に対し、実績値は 8,019 人であり計画値に対する実績値の割合（計画比）は 114.4%となった。

第3款 地域支援事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
25 年度 D	335,604	312,984	93.3	0	22,620	6.7
24 年度 E	326,058	303,090	93.0	0	22,968	7.0
増減(D-E) F	9,546	9,894	0.3	0	△ 348	△ 0.3
増減率 F/E	2.9	3.3	—	—	△ 1.5	—

支出済額は3億1,298万4千円で、前年度に比べ989万4千円(3.3%)の増となり、予算現額に対する執行率は93.3%、不用額は2,262万円となっており、内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

（単位：百万円）

区 分	年 度	25 年度	対前年度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
介 護 予 防 事 業 費		70,241	1,103	1.6	69,138	62,577
	二次予防事業費	26,837	△ 3,944	△ 12.8	30,781	21,448
	一次予防事業費	43,404	5,047	13.2	38,357	41,129
包括的支援事業・任意事業費		242,743	8,791	3.8	233,952	231,904
	包括的支援事業費	216,532	11,748	5.7	204,784	202,749
	介護給付等費用適正化事業費	9,802	△ 1,799	△ 15.5	11,601	6,357
	家族介護支援事業費	11,039	△ 1,021	△ 8.5	12,060	10,685
	その他事業費	5,370	△ 137	△ 2.5	5,507	12,113
合 計		312,984	9,894	3.3	303,090	294,481

第4款 特別対策事業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
25 年度 D	964	21	2.2	0	943	97.8
24 年度 E	886	0	0.0	0	886	100.0
増減(D-E) F	78	21	2.2	0	57	△ 2.2
増減率 F/E	8.8	皆増	—	—	6.4	—

支出済額は2万1千円で、予算現額に対する執行率は2.2%となっている。

第5款 基金積立金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	42,635	808	1.9	0	41,827	98.1
24 年度 E	243,736	165,818	68.0	0	77,918	32.0
増減(D-E) F	△ 201,101	△ 165,010	△ 66.1	0	△ 36,091	66.1
増減率 F/E	△ 82.5	△ 99.5	—	—	△ 46.3	—

支出済額は80万8千円で、前年度に比べ1億6,501万円(99.5%)の減となっている。

介護保険給付費準備基金は第1号被保険者保険料において負担すべき介護給付費に剰余金が生じた場合にその剰余金が積み立てられる。

3年間の計画期間中、介護給付費は毎年増加すると見込まれるが、保険料は据え置かれるため、初年度には剰余金が生じ、中間年度では収支均衡、最終年度においては不足することを見込んだ計画となっている。基金はこの不足分を補てんする財源であるが、本年度は剰余金が生じなかったため、預金利子のみが積立てられた。

第6款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	115,162	114,212	99.2	0	950	0.8
24 年度 E	80,574	78,812	97.8	0	1,762	2.2
増減(D-E) F	34,588	35,400	1.4	0	△ 812	△ 1.4
増減率 F/E	42.9	44.9	—	—	△ 46.1	—

支出済額は1億1,421万2千円で、前年度に比べ3,540万円(44.9%)の増となった。これは主として、国庫支出金等の精算に伴う返還金である。

第7款 予 備 費

本年度の予備費充用額は7万1千円で、第2款保険給付費 第5項高額医療合算介護サービス等費 第1目高額医療合算介護サービス費への充用である。

後期高齢者医療事業特別会計

平成25年度後期高齢者医療事業特別会計決算額は

歳入	5,317,519,556 円
歳出	5,280,156,003 円
差引額	37,363,553 円

で、歳入歳出差引額は全額翌年度へ繰り越している。

本年度の決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		25 年度 A	24 年度 B	増 減 C A－B	増減率 C／B
予 算 現 額 D		5,382,686	5,010,093	372,593	7.4
歳 入 決 算 額 E		5,317,520	5,051,803	265,717	5.3
歳 出 決 算 額 F		5,280,156	4,945,518	334,638	6.8
実質収支額 (E-F) G		37,364	106,285	△68,921	△64.8
前年度実質収支額 H		106,285	86,583	19,702	22.8
単年度収支額 (G-H) I		△68,921	19,702	△88,623	△449.8
予算執行率	歳入 E/D	98.8	100.8	△2.0	
	歳出 F/D	98.1	98.7	△0.6	

本年度は、前年度に比べ歳入で2億6,571万7千円(5.3%)、歳出で3億3,463万8千円(6.8%)それぞれ増となり、実質収支額では3,736万4千円の黒字となったが、単年度収支額では6,892万1千円の赤字となった。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	25年度	構成比	対前年度		24年度	23年度
			増減	増減率		
後期高齢者医療保険料	2,447,359	46.0	77,390	3.3	2,369,969	2,125,345
使用料及び手数料	18	0.0	4	28.6	14	20
繰入金	2,686,572	50.5	122,698	4.8	2,563,874	2,378,616
繰越金	106,285	2.0	19,702	22.8	86,583	30,270
諸収入	77,286	1.5	45,923	146.4	31,363	32,108
歳入合計	5,317,520	100.0	265,717	5.3	5,051,803	4,566,359

【歳出】

(単位：千円・%)

年度 款別区分	25年度	構成比	対前年度		24年度	23年度
			増減	増減率		
総務費	101,081	1.9	15,780	18.5	85,301	93,844
後期高齢者医療 広域連合納付金	5,174,989	98.0	319,805	6.6	4,855,184	4,380,971
諸支出金	4,086	0.1	△947	△18.8	5,033	4,961
歳出合計	5,280,156	100.0	334,638	6.8	4,945,518	4,479,776

後期高齢者医療事業における被保険者等の状況は次のとおりである。

(単位：人・%)

項 目		25 年度		対 前 年 度		24 年度	23 年度
		人数等	構成比	増 減	増減率	人数等	人数等
被 保 険 者 数 A		29,245	100.0	974	3.4	28,271	26,867
一定の障がいがある と認定された人	65～69 歳	76	0.3	△1	△1.3	77	128
	70～74 歳	361	1.2	△56	△13.4	417	431
	75～79 歳	13,286	45.4	156	1.2	13,130	12,557
	80～84 歳	8,573	29.3	508	6.3	8,065	7,448
	85～89 歳	4,433	15.2	239	5.7	4,194	4,021
	90～94 歳	1,890	6.5	131	7.4	1,759	1,672
	95～99 歳	539	1.8	△15	△2.7	554	539
	100 歳～	87	0.3	12	16.0	75	71
人 口 B		269,759		△270	△0.1	270,029	271,066
人口に占める被保険者の割合 A/B		10.8		0.3		10.5	9.9

(注)人口等は各年度末現在数

(資料：健康保険課)

本年度末の被保険者数は29,245人で、前年度に比べ974人(3.4%)の増となっており、人口に占める被保険者の割合は10.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額 C/A	対調定額 C/B
25 年 度 D	5,382,686	5,371,616	5,317,520	5,275	56,004	98.8	99.0
24 年 度 E	5,010,093	5,097,644	5,051,803	2,239	47,543	100.8	99.1
増減(D - E)F	372,593	273,972	265,717	3,036	8,461	△2.0	△0.1
増減率 F/E	7.4	5.4	5.3	135.6	17.8	—	—

(注)収入済額には還付未済額を含む。

収入済額は53億1,752万円で、前年度に比べ2億6,571万7千円(5.3%)の増であり、予算現額に対する収入率は98.8%で2.0ポイント、調定額に対する収入率は99.0%で0.1ポイント、それぞれ減となっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額A	調 定 額 B	収入済額C	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
25 年 度 D	2,492,500	2,501,455	2,447,359	5,275	56,004	97.6
24 年 度 E	2,319,151	2,415,810	2,369,969	2,239	47,543	97.9
増減(D - E)F	173,349	85,645	77,390	3,036	8,461	△0.3
増減率 F/E	7.5	3.5	3.3	135.6	17.8	—

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

後期高齢者医療保険料は、被保険者から徴収した保険料収入であり、収入済額は24億4,735万9千円で、前年度に比べ7,739万円(3.3%)の増となっている。

不納欠損額は527万5千円で、前年度に比べ303万6千円(135.6%)の増、収入未済額は5,600万4千円で846万1千円(17.8%)の増となり、調定額に対する収入率は97.6%で、前年度と比べ0.3ポイントの減となった。

保険料については、被保険者全員が等しく負担する「被保険者均等割額」と所得に応じて負担する「所得割額」で構成され、大阪府後期高齢者医療広域連合において個人ごとに決定される。保険料の基準は2年ごとに広域連合の条例で決定されるが、本年度は前年度と同じく被保険者均等割額は51,828円、所得割率は10.17%、賦課限度額は550,000円となっている。

保険料収入状況等は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
調 定 額	調 定 額	2,501,455	85,645	3.5	2,415,810	2,166,300
	現 年 分	2,454,053	74,381	3.1	2,379,672	2,125,567
	特別徴収	1,220,274	31,030	2.6	1,189,244	1,115,271
	普通徴収	1,233,779	43,351	3.6	1,190,428	1,010,296
	滞納繰越分	47,402	11,264	31.2	36,138	40,733
収 入 済 額	収 入 済 額	2,447,359	77,390	3.3	2,369,969	2,125,345
	現 年 分	2,436,709	77,705	3.3	2,359,004	2,110,069
	特別徴収	1,226,557	34,368	2.9	1,192,189	1,118,349
	普通徴収	1,210,152	43,337	3.7	1,166,815	991,720
	滞納繰越分	10,650	△315	△2.9	10,965	15,276
不 納 欠 損 額	不 納 欠 損 額	5,275	3,036	135.6	2,239	8,141
	現 年 分	0	0	—	0	0
	特別徴収	0	0	—	0	0
	普通徴収	0	0	—	0	0
	滞納繰越分	5,275	3,036	135.6	2,239	8,141
収 入 未 済 額	収 入 未 済 額	56,004	8,461	17.8	47,543	36,444
	現 年 分	24,458	△142	△0.6	24,600	19,092
	特別徴収	0	0	—	0	0
	普通徴収	24,458	△142	△0.6	24,600	19,092
	滞納繰越分	31,546	8,603	37.5	22,943	17,352
収 入 率	収 入 率	97.6	△0.3	—	97.9	97.9
	現 年 分	99.0	0.0	—	99.0	99.1
	特別徴収	100.0	0.0	—	100.0	100.0
	普通徴収	98.0	0.1	—	97.9	98.1
	滞納繰越分	22.3	△8.0	—	30.3	37.4

(注)収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額より還付未済額を除いて算出。

保険料の徴収方法については、年金から天引きされる特別徴収と普通徴収がある。年額 18 万円以上の年金受給者は特別徴収の対象となり、それ以外については普通徴収の対象となる。

保険料の現年分の収入率は、前年度と同率の 99.0%、滞納繰越分の収入率は 22.3%で前年度に比べ 8.0 ポイント悪化している。

第2款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C／B
25年度 D	30	18	18	100.0
24年度 E	30	14	14	100.0
増減 (D-E)F	0	4	4	0.0
増減率 F/E	0.0	28.6	28.6	—

収入済額は1万8千円で、納付証明手数料である。

第3款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C／B
25年度 D	2,707,666	2,686,572	2,686,572	100.0
24年度 E	2,574,545	2,563,874	2,563,874	100.0
増減 (D-E)F	133,121	122,698	122,698	0.0
増減率 F/E	5.2	4.8	4.8	—

収入済額は26億8,657万2千円で、前年度に比べ1億2,269万8千円(4.8%)の増となっている。
その内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	25年度	対 前 年 度		24年度	23年度
		増 減	増減率		
一 般 会 計 繰 入 金	2,686,572	122,698	4.8	2,563,874	2,378,616
職員給与費等繰入金	37,716	△512	△1.3	38,228	47,532
事務費繰入金	106,860	4,052	3.9	102,808	96,364
医療給付費負担金繰入金	2,025,886	94,458	4.9	1,931,428	1,799,110
保険基盤安定繰入金	516,110	24,700	5.0	491,410	435,610

第4款 繰越金

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
25 年度 D	106,285	106,285	106,285	100.0
24 年度 E	86,583	86,583	86,583	100.0
増減 (D-E)F	19,702	19,702	19,702	0.0
増減率 F/E	22.8	22.8	22.8	—

収入済額は1億628万5千円で、前年度の歳入歳出差引額が繰り越されたもので、前年度に比べ1,970万2千円(22.8%)の増となっている。

第5款 諸 収 入

(単位: 千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率C/B
25 年度 D	76,205	77,286	77,286	100.0
24 年度 E	29,784	31,363	31,363	100.0
増減 (D-E)F	46,421	45,923	45,923	0.0
増減率 F/E	155.9	146.4	146.4	—

収入済額は7,728万6千円で、前年度に比べ4,592万3千円(146.4%)の増となっている。

主なものは、大阪府後期高齢者医療広域連合への定率負担金精算に伴う返還金6,750万2千円である。

歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
25 年度 D	5,382,686	5,280,156	98.1	0	102,530	1.9
24 年度 E	5,010,093	4,945,518	98.7	0	64,575	1.3
増減 (D-E)F	372,593	334,638	△0.6	0	37,955	0.6
増減率 F/E	7.4	6.8	—	—	58.8	—

支出済額は52億8,015万6千円で、前年度に比べて3億3,463万8千円(6.8%)の増であり、予算現額に対する執行率は98.1%、不用額は1億253万円で、主に後期高齢者医療広域連合納付金である。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
25 年度 D	108,143	101,081	93.5	0	7,062	6.5
24 年度 E	86,762	85,301	98.3	0	1,461	1.7
増減 (D-E)F	21,381	15,780	△4.8	0	5,601	4.8
増減率 F/E	24.6	18.5	—	—	383.4	—

支出済額は1億108万1千円で、前年度に比べ1,578万円(18.5%)の増となり、予算現額に対する執行率は93.5%、不用額は706万2千円となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度 25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
		増 減	増減率		
総 務 管 理 費	55,873	△106	△0.2	55,979	63,950
人 件 費	42,692	△540	△1.2	43,232	52,526
委 託 料	13,145	452	3.6	12,693	11,366
そ の 他 事 務 費	36	△18	△33.3	54	58
徴 収 費	45,208	15,886	54.2	29,322	29,894
合 計	101,081	15,780	18.5	85,301	93,844

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	5,265,543	5,174,989	98.3	0	90,554	1.7
24 年度 E	4,914,331	4,855,184	98.8	0	59,147	1.2
増減 (D-E)F	351,212	319,805	△0.5	0	31,407	0.5
増減率 F/E	7.1	6.6	—	—	53.1	—

支出済額は51億7,498万9千円で、前年度に比べ3億1,980万5千円(6.6%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.3%、不用額は9,055万4千円となっている。これは大阪府後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付しているものであり、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	25 年度	対 前 年 度		24 年度	23 年度
			増 減	増減率		
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		5,174,989	319,805	6.6	4,855,184	4,380,971
事 務 費 負 担 金 (共 通 経 費 負 担 金)		53,138	△12,277	△18.8	65,415	59,255
療 養 給 付 費 負 担 金 (定 率 負 担 金)		2,093,387	140,440	7.2	1,952,947	1,821,776
保 険 基 盤 安 定 負 担 金		516,110	24,700	5.0	491,410	435,610
保 険 料 (特 別 徴 収 分)		1,227,736	33,645	2.8	1,194,091	1,121,819
保 険 料 (普 通 徴 収 分)		1,284,497	133,306	11.6	1,151,191	942,251
延 滞 金 相 当 額		121	△9	△6.9	130	260

(資料：健康保険課)

第3款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不用額 C	C/A
25 年度 D	6,000	4,086	68.1	0	1,914	31.9
24 年度 E	6,000	5,033	83.9	0	967	16.1
増減 (D-E)F	0	△947	△15.8	0	947	15.8
増減率 F/E	0.0	△18.8	—	—	97.9	—

支出済額408万6千円は後期高齢者医療保険料の還付金である。

第4款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

土地取得事業特別会計

平成25年度土地取得事業特別会計決算額は

歳入	408,840,463	円
歳出	408,840,463	円
差引額	0	円

で、歳入歳出額とも同額である。

本年度の決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	実質収支額 B－C	予算執行率	
					歳入 B/A	歳出 C/A
25 年度	476,372	408,841	408,841	0	85.8	85.8

歳入決算額は4億884万1千円、歳出決算額は4億884万1千円となり、実質収支額は0円である。

歳入歳出の款別決算状況は次のとおりである。

【歳入】 (単位：千円・%)

年度 款別区分	25 年度	構成比
繰入金	384	0.1
市債	359,900	88.0
財産収入	48,555	11.9
諸収入	2	0.0
歳入合計	408,841	100.0

【歳出】 (単位：千円・%)

年度 款別区分	25 年度	構成比
土地取得費	360,176	88.1
公債費	48,665	11.9
歳出合計	408,841	100.0

歳 入

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収 入 率	
				対予算現額 C/A	対調定額 C/B
25 年 度	476,372	408,841	408,841	85.8	100.0

収入済額は4億884万1千円で、予算現額に対する収入率は85.8%、調定額に対する収入率は100.0%となっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25 年 度	4,317	384	384	100.0

収入済額は38万4千円で、一般会計からの繰入金である。

第2款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25 年 度	423,500	359,900	359,900	100.0

収入済額は3億5,990万円で、公共用地先行取得等事業債である。

(公共用地先行取得等事業債の状況)

(単位：千円)

区 分	25 年 度 中		25 年度末現在高
	発 行 額	償 還 額	
公共用地先行取得等事業債	359,900	48,500	311,400

(資料：財政課)

第3款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25 年 度	48,555	48,555	48,555	100.0

収入済額は4,855万5千円で、久宝寺線事業用地の一部を一般会計へ売却したことによる土地売却収入である。

第4款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/B
25 年 度	0	2	2	100.0

収入済額は2千円で、預金利子である。

歳 出

決算状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
25 年 度	476,372	408,841	85.8	0	67,531	14.2

支出済額は4億884万1千円で、予算現額に対する執行率は85.8%、不用額は6,753万1千円となっている。

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 土 地 取 得 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
25 年 度	424,305	360,176	84.9	0	64,129	15.1

支出済額は3億6,017万6千円で、予算現額に対する執行率は84.9%、不用額は6,412万9千円となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳
土地取得費	330,283	土地購入費(土地開発公社からの買戻し含む)
	29,893	土地購入に係る移転補償費
合 計	360,176	

また、土地の取得状況は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	所在地	面積(㎡)	用地買収費	物件等補償費	合計
久宝寺線 整備事業	南久宝寺二丁目地内	1,391.88	261,558	29,893	291,451
幸第2公園 整備事業	幸町一丁目地内	180.16	14,233	0	14,233
西弓削公園 整備事業	西弓削二丁目地内	1,040.13	54,492	0	54,492
合 計		2,612.17	330,283	29,893	360,176

(資料：財政課)

第2款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度 繰越額	不 用 額 C	C/A
25 年度	51,067	48,665	95.3	0	2,402	4.7

支出済額は4,866万5千円で、予算現額に対する執行率は95.3%、不用額は240万2千円となっている。

支出済額の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	支 出 済 額	支 出 内 訳
公 債 費		
利 子	160	長期債利子
元 金	48,500	長期債元金
公 債 諸 費	5	手数料
合 計	48,665	

第3款 予 備 費

本年度の予備費の充用はなかった。

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

土地の本年度末現在高は、行政財産 1,563,443 ㎡、普通財産 67,893 ㎡、合計 1,631,336 ㎡で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 18,430 ㎡の増、普通財産で 8,116 ㎡の減となり、合計では 10,314 ㎡の増となっている。所管換えとしては、旧新生温泉跡地等において行われている。

土地の主な増減は、南太子堂民間活用事業用地等における売却処分や高砂町 2・4・5 丁目地内法定外公共物において大阪府へ交換処分等の実施で減となったものの、八尾市土地開発公社より JR 八尾駅周辺整備事業用地の買戻し及び同公社の解散に伴う保証債務の履行により代物弁済として八尾中央線用地その他の取得等により増となったものである。

(2) 建物

建物の本年度末現在高は、行政財産 641,601 ㎡、普通財産 6,026 ㎡、合計 647,627 ㎡で、前年度末現在高に比べると、行政財産で 712 ㎡、普通財産で 956 ㎡それぞれ減となり、合計で 1,668 ㎡の減となっている。建物の主な増減は、八尾図書館、大正地区放課後児童室及び消防庁舎で新築による取得等があったものの、本庁舎第 2 別館、曙川中学校校舎及び旧八尾市立青少年センターの除却等により減となったものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 3,500 万円で、前年度末現在高と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 11 億 2,838 万 5 千円で、前年度末現在高に比べ 3,425 万 2 千円の増加となっているが、出資金において大阪外環状鉄道株式会社の増、八尾市土地開発公社、(一財) アジア・太平洋人権情報センターの減に伴うものである。

2 物 品

記載されている物品は、取得価格又は評価額が概ね 100 万円以上のもので、本年度末現在高は 607 点で、前年度末現在高に比べると 55 点の増加となっており、主に無線機で増となったものである。

3 債 権

債権の本年度末現在額は 10 億 2,242 万 2 千円で、前年度末現在額に比べ 7 億 8,788 万円の減となっている。

この主な要因は、大阪外環状鉄道株式会社貸付金で 7,390 万円の増となったものの、八尾市土地開発公社の解散により八尾市土地開発公社貸付金が清算され 8 億 4,933 万 6 千円の減となったことによるものである。

4 基 金

基金の本年度末現在高は 124 億 8,492 万 3 千円で、前年度末現在高に比べ 11 億 1,859 万 1 千円の増となっている。

なお、詳細は次のとおりである。

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位：千円)

区 分	24 年度末現在高	25 年度中増減高	25 年度末現在高
奨 学 基 金	185,290	18	185,308
奨 学 資 金 貸 付 基 金	5,426	0	5,426
職 員 厚 生 事 業 基 金	156,340	440	156,780
財 産 区 基 金	40,329	71	40,400
生活援護資金貸付基金	214,309	△1,889	212,420
緑 化 基 金	347,662	△18,901	328,761
文 化 振 興 基 金	77,048	△19,215	57,833
産 業 振 興 基 金	145,949	△56,051	89,898
財 政 調 整 基 金	5,887,923	324,129	6,212,052
三 好 萬 次 奨 学 基 金	50,000	0	50,000
地 域 福 祉 推 進 基 金	989,864	△12,935	976,929
介護保険給付費準備基金	510,529	△107,238	403,291
公共公益施設整備基金	1,914,269	984,917	2,899,186
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	30,902	107	31,009
市 営 住 宅 整 備 基 金	508,292	△44,023	464,269
高 井 道 子 公 園 基 金	48,052	△1,242	46,810
市 民 活 動 支 援 基 金	33,456	△2,716	30,740
地 域 安 全 ・ 安 心 の ま ち づ く り 基 金	100,644	△25,363	75,281
こ ど も 夢 基 金	22,556	△1,234	21,322
災 害 支 援 基 金	97,492	△284	97,208
杉 本 久 仁 一 こ ども 食 育 支 援 基 金	—	100,000	100,000
合 計	11,366,332	1,118,591	12,484,923

基金の運用状況

定額資金運用基金の運用状況については次のとおりである。

1 奨学資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	24 年度末現在高	25 年度中増減		25 年度末現在高
		増	減	
現 金	3,732	533	280	3,985
貸 付 金	1,694	280	533	1,441
合 計	5,426	813	813	5,426

運用状況は、28 万円を貸付け、53 万 3 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 398 万 5 千円、貸付金 144 万 1 千円、合計 542 万 6 千円である。

なお、預金利子 794 円は一般会計の収入となっている。

2 生活援護資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	24 年度末現在高	25 年度中増減		25 年度末現在高
		増	減	
現 金	40,176	48,687	48,285	40,578
貸 付 金	174,133	48,285	50,576 (内不納欠損額 1,889)	171,842
合 計	214,309	96,972	98,861	212,420

運用状況は、4,828 万 5 千円を貸付け、4,868 万 7 千円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 4,057 万 8 千円、貸付金 1 億 7,184 万 2 千円、合計 2 億 1,242 万円である。

なお、預金利子 7,386 円は一般会計の収入となっている。

また、償還不能と判断された債権について、本基金条例、同条例施行規則に基づき、45 件、188 万 9 千円を不納欠損処分とした。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	24 年度末現在高	25 年度中増減		25 年度末現在高
		増	減	
現 金	29,918	187	0	30,105
貸 付 金	984	0	80	904
合 計	30,902	187	80	31,009

運用状況は、本年度の貸付けはなく、8 万円の返済を受けた。本年度末の基金現在高は、現金 3,010 万 5 千円、貸付金 90 万 4 千円、合計 3,100 万 9 千円である。

なお、預金利子 10 万 7,009 円は、国民健康保険事業特別会計へ計上の後、当基金に編入されている。

○ 償還期限の経過した未収金の状況

(単位：千円・%)

区 分	24 年度末現在高	25 年度末現在高 A	未収金 B (償還期限経過分)	B/A
奨学資金貸付基金	1,694	1,441	960	66.6
生活援護資金貸付基金	174,133	171,842	134,590	78.3
国民健康保険出産費資金貸付基金	984	904	904	100.0

各基金の償還期限の経過した未収金が本年度末貸付金現在高に占める割合は、奨学資金貸付基金で 66.6%、生活援護資金貸付基金で 78.3%、国民健康保険出産費資金貸付基金で 100.0%となっている。

生活援護資金貸付基金については、不納欠損として 45 件、188 万 9 千円を処理されたが、未収金のうち償還期限経過分は、前年度に比べ件数で 56 件増の 2,432 件、金額で 170 万円増の 1 億 3,459 万円となっている。